

平成29年度第2回秋田市小・中学校適正配置推進委員会 会議要旨

日 時：平成29年10月31日(火)
午後4時30分～午後6時
会 場：秋田市役所5-A会議室

1 開 会

2 委員長あいさつ

3 報告事項

○事務局から第1回適正配置推進委員会における検討内容について報告した。

4 議 事

(1) 市民説明会の開催状況について

○事務局 (7月から9月にかけて開催した市民説明会の状況について、資料1、資料2、資料3により説明)

○委 員 説明会の際に実施したアンケートで適正配置の必要性を理解できたと回答した方の数値が高いため、説明が良かったのではないかと。また、学級数や将来人口に関する意見については、今後の検討で十分に考慮する必要があると思う。

○委 員 参加者数が8回で244人ということであるが、これは事前の想定より多い数字と考えているのか。このぐらいの参加者数ではまだ十分と言えないのではないかと。

○委 員 保護者世代である30代、40代の方の参加が少ないように感じる。説明会の開催時間や日時の設定について、もう少し工夫が必要かもしれない。

○委 員 実際に説明会に参加したが、参加者から多く意見が出ているという印象を受けた。また、適正配置に対する理解は非常に高いと感じた。一方で、一部の参加者から、スピード感をもって検討を進めてほしいという意見があったのが意外であり、どう受け止めるべきか興味深く感じた。

○事務局 244名の参加者は決して多いものではなく、想定より少なかったと感じている。幸いにして地元紙が大きく取り上げてくれたので、記事で説明会の開催や内容を周知できた。今後も市の広報やホームページ等を活用して周知に努めたいと考えている。

また、適正配置の検討を早く進めてほしいという意見は、現在

の小規模校の保護者からの意見であった。こうした意見が出されたのは、保護者の強い危機意識の表れだと思う。一方で、別の保護者からはこれと反対の意見が出されることもあり、今後の適正配置の検討の難しさを実感したところである。

○委員長 説明会を開催しても保護者世代の参加者数が増える見込みがないとすれば、保護者に対する意向調査を一斉に実施するのも一つの方法かもしれない。また、地域の声を検討に反映してほしいという意見への対応や、速やかに進めてほしいという意見と慎重に進めてほしいという意見の両方がある場合の対応について、推進委員会として配慮することも必要である。

○事務局 保護者に対する意向調査については、他の自治体の事例なども参考にしながら実施を検討してまいりたい。

(2) 学校配置素案の検討における論点整理について

○事務局 (今後の学校配置素案の検討における論点整理について、資料4により説明)

【論点1 学級数のあり方について】

○委員 学級数については様々な考え方があると思うが、将来人口は社人研推計で設定することが現実的と感じており、そうした場合に18学級を基準とすると1つの地域ブロックに複数の学校が存在できるか疑問である。したがって、学級数は少し弾力的に考えた方がよいのではないかと思う。また、説明会の中で秋田市独自で少人数の学級編制をしてほしいという意見があったとのことだが、教員の配置基準や財政的な制約もあり、実際には簡単なことではない。独自の取組というより、現在と同様の人数で学級編制するとすれば、ある程度、幅を持たせた学級数で考えた方がよいと考える。

○委員 現在、小1と小2は35人まで1クラスで、36人から2クラスになっている。小3以上は40人まで1クラスで、41人から2クラスである。こうした現状を考えると、学級数を12学級から18学級などのように弾力的に捉えた方がよいと考える。

○委員 学級編制は基準に基づくものであるが、子どもたちにとって良い学習環境となることを優先的に考えるべきである。そうした観点に立てば、やはり学級数は弾力的にした方がよいと思う。

○委員長 学級数は、理想としては18学級、最低ラインは12学級とするとしても、目指すべきは18学級という、これまでの解釈は維持することとしたい。その際、すぐに12学級を下回ることがないようにしなければいけないという意味での12学級と、理想の姿としての

18学級に意味を持たせて説明する必要がある。

【論点2 将来人口の設定について】

○委員 将来人口については、社人研推計と人口ビジョンがあるが、シビアな考え方、つまり社人研推計を前提とするべきと考える。

○事務局 社人研推計について補足説明すると、現在の推計は平成22年国勢調査に基づくものであり、平成25年3月に公表されている。仮に同様のスケジュールとなれば、平成30年3月には平成27年国勢調査に基づく新たな推計が出されることとなり、この結果を踏まえて軌道修正する可能性があると考えている。また、本市の人口減少対策はスタートして間もないので、今後、その効果によっては上振れの補正をするなどの余地もあると思う。

○委員長 市の政策として人口ビジョンを打ち出しているのだから、これを考慮しないということにはならないが、基本的には現実的なデータと考えられる社人研推計に依ることとしつつ、人口減少対策の効果を見極めながら、定期的に見直すこととして検討を進めることとしたい。

【論点3 小規模校の取り扱いについて】

○事務局 この論点に関して、説明会では、市周辺部の小規模校を残してほしいという意見と、仮に統廃合となってスクールバスで通学することとなった場合、子どもの負担になるのでないかという心配の声があった。

○委員 今回の説明会の参加状況を見ると、中央地域は人口が多いわりに関心が低いように感じられるし、小規模校がある地域の方は関心を持って参加されていると思う。保護者に見れば、数年先の状況が見えない中で子どもたちをどのように育てて学校に通わせるか想像しづらいところがあると思うので、早めに地域ブロックのイメージのようなものを示すことが必要なのでないか。

○委員 この論点が、今後の検討を進めるうえで、最も悩ましい問題になるのではないかと思う。今後、2040年の学校配置案を示すにあたり、小規模校の統廃合を優先させると、2040年の前に小規模校が隣接の学校と統合し、その後、さらに児童生徒数が減少した場合にまた隣接の学校と統合するといったように、統廃合を繰り返すようなことになる。これは避けるべきだと思う。

○事務局 地域ブロックにおける議論は平成31年度以降となるが、ご指摘のように統廃合が繰り返されるような事態を招くことがないように、学校、保護者、地域と教育委員会が十分に連携し、検討していく

中で、配慮していく必要があると考えている。また、これまでの統廃合の実施状況、あるいは一定の通学時間が必要であるといった地域的、地理的な事情を勘案して、特定の地域については学校数の考え方を変えて、特別に考慮するということもあると思う。ただし、素案の検討のスタートからこうした取り扱いをすることが適当かどうかも含めて、今後、委員のみなさまにご検討いただきたい。

(3) 今後の検討スケジュール等について

○事務局 (今後の検討スケジュール等について、資料5により説明)

○委員 適正配置の検討状況のお知らせを、学校を通じて各家庭に配布する予定としているとのことであったが、各学校では2月頃にPTA常任委員会の開催が予定されているので、そこで学校側が説明したうえで適正配置のお知らせを配布することで、保護者に周知徹底を図ることができるように思う。

○委員 アンケート調査を実施する場合は、学校の先生方に過度な負担とならないよう、ITツールの活用など、効果的な実施手法も検討してはどうか。

○事務局 お知らせの配布時期やアンケート調査の効果的な手法について、今後、事務局で検討してまいりたい。

(4) その他

5 閉 会

以 上